



内閣府（防災担当）

## 中部圏・近畿圏直下地震モデル検討会（第1回） 議事要旨について

### 1. 検討会の概要

日時：令和4年11月21日（月） 15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン開催）

出席者：平田座長、横田座長代理、入倉委員、清野委員、鍬田委員、杉野委員、関口委員、福和委員、翠川委員、三宅委員、山中浩明委員、山中佳子委員

### 2. 議事要旨

中部圏・近畿圏直下地震について、事務局からこれまでの検討内容や今後の検討に向けた論点等を説明するとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次の通り。

- 対象エリアを検討する際には、市街地以外にも地震の活動が活発な地域などについても考慮してはどうか。
- 断層直上の震度を検討する際には、表層付近における非線形性を考慮した計算手法の検討が必要である。
- これまでの内閣府における検討のアウトプットは主に震度分布であったが、断層近傍の地震動や長周期地震動の評価では、応答スペクトルや波形なども必要な場合があるので、こういったアウトプットも公表してはどうか。
- 数値計算手法の技術が非常に発達してきたことから、地震動の計算では、統計的グリーン関数法のみでなく、三次元有限要素法や差分法を用いた試算を行い、比較・評価する検討を行ってはどうか。
- 三次元有限要素法での計算は、計算能力や地盤のモデル化の精度等が課題であり、統計的グリーン関数法等との比較は難しいのではないかと。差分法と統計的グリーン関数法両者の欠点を補うような手法としてハイブリッド法の採用を検討してはどうか。
- 熊本地震における地震調査研究推進本部の強震動評価は、未だ中間報告の段階であり、「この検討が熊本地震についての事例解析である点を考慮して、標準的な予測手法としての妥当性を改めて検討する必要がある。」と記載されている。利用にあつ

てはこのことに留意し、妥当性を評価しながら検討する必要がある。

- 活断層が地表で認められていない場所で発生する地震については、想定するモーメントマグニチュードを最新の研究成果を基に検討する必要がある。
- 地盤モデルは J-SHIS のバージョン 4 が一番新しいモデルであり、特に平野部に関しては詳しくモデル化されているため、これを使用する方がよい。
- 熊本地震では、長周期のパルスが観測され、長周期構造物に影響を与えることが懸念されるようになった。今回の検討では、このような長周期パルスについても検討すべきである。
- 内陸の浅い地震による地殻変動や海底で発生した場合の津波の評価については、強震断層モデルのみでなく、地殻変動を評価するモデルについても検討し評価する必要がある。
- 被害想定については府県においても実施されており、異なる計算手法を採用していたり、防潮堤等の整備状況等について異なるデータを用いている場合がある。検討を進める際には、府県の取組についても考慮する必要がある。

以上